

# 令和5年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和5年4月1日現在)

## 1 法人の概要

法人名	盛岡中央市場冷蔵株式会社	所管課	中央卸売市場業務課
所在地	〒 020 - 0841 盛岡市羽場10地割100番地		
電話番号	( 019 ) 638 - 7605	設立年月日	昭和43年7月13日
代表者	代表取締役社長 菊池 一裕 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
設立目的	盛岡市中央卸売市場水産物部における卸売業者、仲卸業者及び売買参加者の出資により、開設区域内での水産物の安定供給を図るため、冷凍・塩蔵魚介類等の冷蔵保管及び製氷販売を目的として設立された。		
主要事業	① 冷凍及び冷蔵保管事業 ② 製氷及びその販売事業 ③ 前各号に附帯する一切の事業 ④		

## 2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input type="checkbox"/> ある (アドレス http:// )
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input type="checkbox"/> その他( )
ホームページ以外での情報提供の方法

## 3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役	2			2	4	
	監査役				2	2	
	計	2	0	0	4	6	
職員	管理職	正職員			0	0	
		臨時職員		—	—		
	一般職	正職員	9			0	9
		臨時職員		—	—		
	計	正職員	9	0	0	0	9
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	51.4	歳	
常勤職員の給与体系							
<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他( )							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	60,000 千円	本市出資等額	30,000 千円	本市出資等割合	50.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市			(出資等割合	50 %)	
② 盛岡水産株式会社			(出資等割合	48.3 %)	
③ 盛岡水産物商業協同組合			(出資等割合	1.7 %)	
④			(出資等割合	%)	
⑤			(出資等割合	%)	
令和5年度における当市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の	%)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
①			(令和5年度予算額	千円)	
②			(令和5年度予算額	千円)	
③			(令和5年度予算額	千円)	
負担金・交付金内訳					
①			(令和5年度予算額	千円)	
②			(令和5年度予算額	千円)	
委託料内訳					
①			(令和5年度予算額	千円)	
②			(令和5年度予算額	千円)	
指定管理料内訳					
①			(令和5年度予算額	千円)	
②			(令和5年度予算額	千円)	
③			(令和5年度予算額	千円)	
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
			利用料金収入(令和5年度予算額)	千円	
			法人の収入全体の	%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

## 6 法人の経営内容の詳細

### (1) 取組目標

指標名	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
①冷蔵庫収入	千円	計画	79,303	78,000	90,000
		実績	79,894	76,675	81,827
②凍氷収入	千円	計画	5,998	7,500	8,500
		実績	6,980	6,924	7,819
③経常損益	千円	計画	▲ 8,212	▲ 9,200	2,700
		実績	▲ 7,328	▲ 16,413	▲ 17,449
④		計画			
		実績			

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

### (2) 経営状況

(単位:千円、%、人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
収支の状況	売上高(A)	86,874	83,599	89,646
	売上総利益	86,268	83,196	89,073
	販売費・一般管理費(B)	93,727	98,127	106,560
	営業利益	▲ 7,458	▲ 14,930	▲ 17,486
	経常利益(C)	▲ 7,328	▲ 16,413	▲ 17,449
	税引前当期純利益	▲ 7,328	▲ 16,413	▲ 17,449
	当期純利益	▲ 7,513	▲ 16,598	▲ 17,632
財産の状況	資産(D)	88,839	64,216	48,919
	うち流動資産(E)	46,649	33,185	29,152
	うち固定資産	42,190	31,031	19,767
	負債	48,029	40,004	42,338
	うち流動負債(F)	16,356	8,177	15,458
	うち短期借入金(G)	0		5,000
	うち有利子負債(H)	0		
	うち固定負債	31,673	31,827	26,880
	うち長期借入金(I)	30,000	30,000	25,000
	うち有利子負債(J)	0		
純資産	40,812	24,214	6,581	
うち資本金(K)	60,000	60,000	60,000	
うち剰余金(L)	▲ 19,188	▲ 35,786	▲ 53,419	

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
組織の状況	常勤役員数(M)	2	2	2
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	職員総数(N)	9	9	9
	うち常勤職員数	9	9	9
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	うち管理職員数			
	常勤役員比率(M/総役員数)	33.3	33.3	33.3
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
職員新規採用数				
うち常勤職員数				
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	▲ 8.4	▲ 19.6	▲ 19.4
	販売費・一般管理費比率(B/A)	107.8	117.3	118.8
	流動比率(E/F)	285.2	405.8	188.5
	借入金依存度((G+I)/D)	33.7	46.7	61.3
	自己資本比率((K+L)/D)	45.9	37.7	13.4
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	7,897	7,599	8,149
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				
令和4年度決算の概要				
<p>ウクライナ紛争や円安によるエネルギー価格の高騰の影響で電力費の支出が大幅に増大したこと、冷凍機の経年劣化による機械保守料の高負担が継続していること、コロナ禍の継続により収入が回復しなかったことなどを原因として、前期を上回る損失を生じる結果となった。</p>				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

C	A:良好、 B:概ね良好、 C:改善を要する、 D:大いに改善を要する
(コメント) 電力費の支出が前年比9,300千円増となっており、不遇の要因もあったことによる厳しい決算状況であることは一定程度理解できる。しかし、これを大幅に上回る損失が生じている状況であり、早急な経営基盤強化の取組が求められる。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和3年度決算において黒字である。		○
2	令和4年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。	○	
4	令和4年度決算において減価償却前黒字である。		○
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		○
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	○	
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。	/	/
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。	○	
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。	/	/